

国際政治経済の行方と日本の貢献

中 村 博

はじめに

21世紀の国際政治経済は、一言でいえば「グローバル化（globalization）」にその特質を見ることができる。しかし、日増しにグローバル化していく今日の世界は、国内外でさまざまな緊急課題を抱え、外交上も、内政上も、各国がこれまでに経験したことのない、社会環境を生み出し、いつどのように変化していくのか、将来への予測も及ばない、多様性とスピード感で激変している状況である。それらは、もはや米国の軍事力拡大や、米国優位の産業が主導し、米国型資本主義を他国に採用させる戦略的通商政策と連動する、米国の世界一極支配では、もはや解決できるものではない。

また、今日、世界の「富」は実に偏っていることを、私たちは忘れてはならない。2006年に国連大学が発表した調査によると、世界の成人人口の1%が世界中の家計の「富」の4割を所有し、世界の約半数の貧困に苦しむ人々は、世界中の家計の「富」の1%しか所有していない状態であるといわれる。この富の分配は、国際政治経済の中心的課題である。

国際関係において、経済問題が一つの学問領域として認知されたのは比較的最近のことである。国際政治経済学は、国際関係論や経済学の考え方、そして現実の国際的課題にも影響を受けてきた。現在、世界の新たな課題として急を要する国際金融の安定化、エネルギー、環境などのテーマは、日本にとって、これまでの知識・経験・技術を誇る分野であり、日本が主導的に関与し、先見性のある一貫した政治姿勢を国内外に示すことが、世界と日本の利益に貢献できることである。

国際政治経済学の視点からの国際経済の把握

21世紀になり、金融市場のグローバル化、国際貿易や直接投資の拡大、市場原理に基づく米国型資本主義の拡大による世界市場統合のダイナミズムが進展し、昨今の国際問題の把握には、日々刻々と変化する経済要因の視点からのアプローチが肝要になってきている。

国際経済を分析する場合、この世に存在するすべてを対象とすることはできない。やはり、焦点を絞ることが必要であり、ここでは国際政治経済学の視点から、権力と利益の分配を中心に考察したい。

主な視角として、「経済的ナショナリズム」、「リベラリズム」、「マルクス主義」、「コンストラクティビズム（構成主義）」がある。

経済的ナショナリズムは、国際政治のリアリズム（現実主義）に基づき、コンセプト（概念）として、パワー（力）を強調する。リアリズムは、国際関係は利害の衝突が現実として捉え、国際経済もこの政治力学により左右されると考える。国際政治は他のあらゆる政治と同様に権力闘争であり、国際経済においてもパワーの存在、パワーの構築とその盛衰が、国際政治経済にいかなる影響を与えるかが、リアリズムの前提となっている。

では現実の国際政治経済の舞台上で、この視点はどのように説明できるのだろうか。経済的ナショナリズムでは、1970年代から国際経済体制が不安定になった推移を、覇権国アメリカのパワーの弱体化により説明している（覇権安定論）。

世界の新たな課題への日本の貢献

2008年9月15日に、1850年の創業以来、150年以上も世界各地でビジネス戦略を拡大してきた、米国の名門投資銀行リーマン・ブラザーズが経営破綻した。米国のサブプライムローン問題を発端に金融不安が広がり、世界で株価が暴落し、米国の金融危機が世界同時不況を引き起こしている。米政権

の歴史的交代時期に生じたこの米国発金融危機は、瞬く間に世界を覆い、主要先進国の協調体制なくしては、もはや、これまでに世界の政治・経済に圧倒的な力を及ぼしてきた、超大国アメリカのパワーをもってしてもどうにも対処できない、現代の国際政治経済の様相を浮き彫りにしている。

100年に一度の金融・経済危機ともいわれる事態に直面している今日、世界の新たな課題に対する日本の一貫性のある、そして将来への先見性のある貢献は、環太平洋のみならず、これからの日米関係にとっても緊急で最重要課題である。

太平洋地域の政治経済構造は、近年大きく変化している。中国の経済規模は三兆ドルを大きく上回り、軍事費は過去20年、毎年10%以上の増加である。そして、グローバル化の進展により日米両国の課題と利害関係は拡大しており、環境問題、原油輸入先の中東からのシーレーン、所得格差、テロ対策、北朝鮮・ロシアを含む東アジア安全保障への、日本の積極的関与が、今こそ求められている。

日本は世界最大の債権国であり、日米安全保障を軸に米国と緊密な同盟関係にあり、さらに、サブプライム問題の影響も比較的少ない主要国の一つである。したがって米国としては、国際金融不安の鎮静化に日本が重要な貢献をしてくれる事を考えたが、先の金融サミットでは日本は主要債権国としての大切な役割を果たしていないとの見方がある。これには日本の政治情勢が先行き不透明で流動的であることが色濃く反映しており、日本のみならず、世界にとっても遺憾な事態と言える。

リベラリズムによる国際経済の相互依存性と国際協調

国家間の権力闘争を強調する経済的ナショナリズムに対して、リベラリズム（自由主義）の思想的伝統は、世界平和を願う理想主義や規範的なものまで多岐にわたっているが、根幹としては国際協調への視点が強く打ち出され

る傾向にある。リベラリズムは、英国で18世紀から19世紀にかけて進展した自由貿易論にその源流がある。18世紀に英国のアダム・スミスは、政府が経済活動に介入するのは非効率であるとの考えから、政府の重商主義を批判した。英国のデヴィッド・リカードは、政府介入のない自由貿易により、貿易を行う双方の国に利益をもたらすことが可能となる比較優位説を論じた。リベラリズムは18世紀から19世紀にかけて起こった産業革命後の、英国の対外政策の理論的支柱となった。リベラリズムでは、貿易その他の経済交流は、それぞれの国が相互に利益を得るために協力関係を促進し、平和的な関係をもたらすと考えている。国家間の「相互依存」の考えが根幹にある。

この国家間の「相互依存」の考えに基づき、国家の行動を制約するために一定の枠組みをつくるとの視点が「国際レジーム論」である。国際レジームとは、国際関係における特定の問題領域を解決・調整するための暗黙的・明示的な原則、規則、意思決定であり、国際レジームは、問題の発生に関連する国家群の行動を調整するために形成される。具体例としては、IMFを中心とする国際金融体制や、GATT/WTOにより運営される自由貿易体制などである。歴史的にアメリカの圧倒的な力を背景にしてできた自由貿易レジームだが、GATT後にさらに強化されたWTOにおいては、紛争処理の裁定は、アメリカを優先扱いにしない裁決も下されている。

リベラリズムとグローバル・ガバナンス

2007年3月現在、150ヵ国がWTOに参加し、自由貿易の下、国際協調への努力を行っている。環境、食料、人権など、一つの国では解決できない地球規模の問題が増加し、いまや国際社会との連携や政策協調が不可欠との意識が広がっている。国際社会はアナーキー（無政府状態）下にあるが、国際社会に秩序がないということではない。国際社会には行為規範や紛争解決のルールがあり、通常一定の規則に従って利害調整が行われるからである。

こうした秩序維持の機能をガバナンスといい、ガバナンスを実施する制度が国内社会ではガヴァメント（政府）であり、国際社会ではグローバル・ガバナンスである。

1990年代から、国際機関、NGO、市民、多国籍企業など多様な主体が参加し、地球の共通課題に取り組み、改善への施策として「グローバル・ガバナンス」の方法による、秩序形成、維持が実行可能であるとの理論展開への関心も高まってきている。

リベラリズムは、国際的な交流が進展することで、アイデア（観念）や技術が伝播し、国際社会の前進が図られると考えている。各国間の利害調整を図る国際レジームの機能と役割、そして、近年、国際舞台に登場してきた多様な主体による国際問題解決へのプロセスとしての「グローバル・ガバナンス」の視角は、経済的ナショナリズムの視点からは対応しきれない、共通の利益を見出し、国際協調を行うことへの可能性が見られる。さらに、この国際協調への傾向は、人類の究極の課題である、国際学上の「人間の安全保障」への理念にも通じるものがある。

マルクス主義と国際経済体制の収奪性

マルクス主義の影響を受けた従属理論は、世界経済は階層的かつ収奪的な特徴をもつと主張する。近代化論の多くが、先進国と開発途上国の関係を、同じ経済発展の軸の上で、「北」の先進国が「前方」に、「南」の開発途上国が「後方」に位置すると見ている。

しかし、従属理論では先進諸国の経済発展と開発途上国の低開発の状態は、同時に進行すると考える。即ち、先進諸国は旧植民地や開発途上国の富を収奪することにより発展し、先進諸国の発展に伴い、開発途上国においては低開発の状況が進展することになる。

マルクス・レーニン主義の系譜による従属論においては、資本主義体制は

労働者の搾取の上に成り立つという考え方であり、先進国の経済発展と開発途上国の低開発の状態は、その背景に先進国の過去の植民地支配の影響を受けているとの視点がある。

「従属論」による途上国の低開発性という問題意識を、世界的広がりでは把握しようと考えたのが、アメリカのウォーラステインが主張した「世界システム論」である。世界は巨大な分業体制で成り立っていると捉え、その資本主義システムの中に、「中心」「準周辺」「周辺」の三層構造があると唱える。「中心」は金融や商工業の中心地であり、「準周辺」はそれなりの収益をあげることが可能な地域であり、「周辺」は「中心」への第一次製品の供給を主体とする地域である。周辺から中心への移行も可能である。

世界的視野で、先進国への従属的關係を強いられてきた開発途上国の立場に焦点をあて、地球的規模で途上国の開発や貧困問題を思考する視点が、従属論や世界システム論の見方である。

コンストラクティビズムとアイディアの重要性

冷戦の終結をおおいた予測できなかった従来の主流の理論を批判する立場で、コンストラクティビズムが登場する。これまでの国際政治学においては、国際経済体制を客観的、構造的に把握し、アクターはその制約の中で一定の枠をはめられるとの見方である。これに対し、世界は所与のものではなく、人間同士の能動的なコミュニケーションによって構築されていき、アクターはもっと主体的に相互に影響を与えているというのが、コンストラクティビズムの主張である。すなわち、コンストラクティビズムにおいては、現実をどのように把握し、行動を起こしているのかという事が重要であり、国力や国益を重要視し、外交政策や国際経済関係を理論的に説明してきた従来の国際政治経済学に対し、批判的である。国益などは相対的な概念であり、重要視すべきことはアイディア（観念）、認識、規範、アイデンティティー等であ

ると主張する。民主主義体制の国々では、政権交代により国益の優先順位が変わる可能性があるからである。

コンストラクティビズムでは、世界は与えられているものではなく、人間と人間の主体的なコミュニケーションによって創造されていくものであるとの見方である。また、コンストラクティビズムでは、従来の国際政治経済学によると国際関係の基本は国家であり、国政の対外政策を決めてきたのは主に男性であるため、この男性主体の国際政治観には女性への視点が欠けていることを批判している。国際経済問題の中で、これまでジェンダーは大きなテーマとして取り上げられることはなかった。例えば、中国に進出した外国企業の工場の労働者には、地方からの出稼ぎ中国人女性が多い。過酷な労働環境、性差による差別や低賃金などの現実が、国際経済体制を支えていることを忘れてはならない。そして、そのような例として性暴力の問題も含まれる。

すなわち、まずリアリズムでは、安全保障の基本は、軍事的に国家の安全保障を意味する。次にリベラリズムでは、安全保障の中には、肉体に関する直接的な暴力や社会経済的な構造的暴力、そして地球環境の生態を破壊することなどを防ぐことが包含されるのである。さらにジェンダーの視座からは、安全保障には支配・従属のジェンダー関係の排除も欠かすことができないと主張する。

まさに、時代が「国家の安全保障」から、「人間の安全保障」に重点をシフトしてきている証しともいえる。

21世紀の国際政治経済情勢の特徴

日増しにグローバル化していく21世紀の国際社会の特徴として、政治的力学と経済的要因が一層複雑に関係し、今日のグローバル化の源泉は、市場原理主義や市場自由主義の影響で、市場を通しての資源配分こそが効率的であり、規制のない自由競争こそが経済成長の源泉との考え方による、政治経済分野

の制度からの影響を大きく受けている。富の源泉、権力の源泉はいったい何なのか、グローバル化の中での様々な問題とその富の配分をめぐる政治的力学と経済的要因について考察したい。

グローバル化の代表的指標が国際貿易の拡大である。2006年の世界の年間貿易（モノの輸出）総額は、11兆8742億ドルになり、過去50年間で約115倍の規模に達した。しかし、自由な国際貿易体制が拡大していく一方で、保護貿易主義が台頭してきている。自由貿易と保護主義の対立は、貿易の恩恵と不利益をめぐり、依然決着のつかない大きな課題である。

2002年11月に始まったWTOの新ラウンド（ドーハ開発アジェンダ）では、先進国と発展途上国が農業分野の市場開放をめぐり、依然激しく対立している。

通商体制においては、「地域貿易協定」の急速な増加が懸念されている。地域貿易協定は、域内の貿易障壁の撤廃により、域内貿易の発展を目標としている。その一方で、地域貿易協定は非加盟の国々を差別することにつながり、WTOの無差別の多角貿易体制との矛盾が指摘されている。

そして国家以外の経済主体の活動がグローバル化していく中で、国家の存在が相対化してきた。巨大な多国籍企業による直接投資は、経済的な利益をもたらす一方で、長期間にわたり、現地の生産能力・輸送設備・資産などに大きな影響力を持つからである。現在、世界規模での多国籍企業の市場原理に基づく利益追求と、規範・公正・平等にどのように対処するかが問われている。

さらに金融のグローバル化が企業の国際化を支えている。企業の信用力と競争力に決定的な影響を与える金融は、今やその膨大な金融資本が瞬時に世界中を駆け巡り、国際資本の自由化と金融資本の統合を促進している。

IT革命がもたらす経済のグローバル化

膨大な情報や金融資本の国境を越えた瞬時の移動を可能にしているのが、

近年の情報技術のめざましい革命的進歩である。通信能力やデータ処理能力が日増しに増大し、インターネットが普及することで、地理的距離感が消え、世界市場での24時間取引、地球的規模での情報の共有、国境を越えたコミュニティの誕生が進展し、富の源泉にもなっている。一方で、情報格差や犯罪の増加など負の側面も見逃せない。

アメリカ発のインターネットは、同国のソフトパワー、すなわちアメリカの金融工学の優位性や英語・文化・価値観などの世界的影響力を高めているとの冷やかな見方もある。また、情報検索会社グーグルの如く、情報力と利便性による排他的影響力が高まることで、国家自体も企業に依存する分野が拡大していることが懸念される。

経済学の視座からは、歴史的な産業革命の意味が、人間の肉体労働を機械に置き換えたことで、人間はもっと精神的な労働が可能になったことだとすれば、IT革命により、時間のかかる「情報処理」の負担が軽減され、より知的で創造的な活動に人間を導く、革命的なライフスタイルを誕生させたとと言えるのではないだろうか。

地球環境をめぐる国際政治経済情勢

地球環境問題は科学技術が発達し、人類の大量生産・大量消費・有害廃棄物の増大により、地球の浄化能力を超える生態系の破壊が進んでいることに起因している。今日、環境問題は国際的認知度を高め、「持続可能な開発」の理念の下、環境保全と経済発展の共存を目指す動きが、各国に生じてきている。グローバル化の進行とともに、環境・開発の問題は、人類にとって世界共通の利益の実現を目指すのか、一部の大国の国益や、企業利益を優先させた大量消費を継続させるのか、まさに現代と未来の世代にとっての、人間の英知と英断、そして実行力が問われている。

2009年2月に、アメリカのオバマ大統領が就任後、初めての首脳会談が

日米の間で行われた。アメリカ発の国際金融危機が瞬く間に世界を覆い、同時不況が進行する中、オバマ大統領は議会での演説の中で、環境・医療・教育にも重点を置く方針を明確にしている。景気回復のために、経済的に世界第1位と第2位の米国・日本が環境分野において、世界をリードする立場で、互いの先端技術を礎に、望ましいパートナーシップを発揮していくことが、今後の日米両国のみならず、世界にとって大きな貢献をもたらすものと期待される。例えば、太陽光発電、電気自動車、原子力発電など、日本が世界をリードする技術をもって、二酸化炭素の排出量の大きいアメリカ、中国、インドなど主要大国の同排出量の削減に、大きく貢献できるはずである。まず、いまだ京都議定書を批准していないアメリカが、オバマ大統領の登場を機に、環境問題で日本との絆を深めていくことが、世界の発展途上の主要な大国にも、環境保全への大きな意識付けを与えていくものと期待される。

おわりに

21世紀になり、グローバリゼーション論の活発化が、国際政治経済への関心をますます高めている。例えば、2008年9月15日のニューヨーク発リーマンブラザーズ（米国第4位の証券会社）の経営破綻に端を発し、瞬く間に世界中が同時不況に陥っていることも、国際政治経済上の緊急の課題として、対処せざるを得ない情勢になっている。まさに、世界的に経済が政治を揺るがす状況が現実化しているのである。

グローバリゼーションは、イギリスの社会学者アンソニー・ギデンズも「さまざまなプロセスが重なり合った複合的現象」とであると主張する。その論では、上方統合の力（国家や地域社会から人々を引き離しグローバル社会に放り出す力）、下方拡散の力（世界各地の地域社会の文化的アイデンティティの復活を促進する力）、横断的な力（一国内、もしくは国境を越えて、経済的・文化的に新しいゾーンを生み出す力）の3つの力学の複合との見方である。

このような複合性を踏まえ、経済と政治が錯綜や融合を繰り返す舞台として、今日のグローバリゼーションを位置づけ、国際政治経済の動向を分析することが肝要である。

一方、国内に目を投げれば、今日の日本の政局の度重なる混乱が、国際社会において日本の経済規模と地位にふさわしい役割を十分に果たせない状況を生み出している。金融、エネルギー、環境などこれまで日本が自らの歴史的経験を通して、培ってきた豊富な見識と能力が、緊急の世界的課題に対処するための、貴重な有効策として求められているこの時期に、日本の存在感を示す力を発揮できていない現在の状況は、まことに口惜しいことであるといえよう。

それでも日本の政界の改革が急務であることは明らかである。そのことは難題ではあるが、他国の事例を参照することも有効である。第2次世界大戦で日本と同じ敗戦国のドイツは、国力のほとんどを失った敗戦時から、戦後の短期間で、国として見事に立ち直った点においても日本と同様である。そして、今やドイツは市場志向型の経済大国として、国際社会で指導的役割を担う立場にある。現在、ドイツは欧州の先見的リーダーであるとともに、アメリカが信頼を寄せる同盟国でもある。

総選挙は日本の政治を一新する一つの有効な手段ではあるが、ねじれ国会のこれ迄の問題点を考慮すれば、衆参両院の円滑な運営の仕組み作りが必要であることは間違いない。世界的喫緊の課題が分水嶺を彷彿させる今、日本だけでなく日米同盟も、そして世界もそれを望んでいるといえよう。

参考文献

- (1) ケント・カルダー「経済教室」

08年12月19日付『日本経済新聞』 p.29

国際政治経済の行方と日本の貢献

- (2) 貴家勝宏「国際政治経済の世界」東海大学国際学科『第3版国際学のすすめ』東海大学出版会、2008、p.58 - 72
- (3) 大芝亮「国際政治経済の見方」野林健・大芝亮・納家正嗣・山田敦・長尾悟[著]、『国際政治経済学・入門』有斐閣、2008、p.24 - 60
- (4) ジョセフ・E・スティグリッツ「スティグリッツ教授の経済教室」2007、ダイヤモンド社
- (5) 岡部直明「主役なき世界」2008、日本経済新聞出版社
- (6) ジョセフ・E・スティグリッツ「世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す」2007、徳間書店
- (7) ビル・エモット「世界潮流の読み方」2008、PHP研究所